

4

令和7年度

事業計画書及び収支予算書

自・令和7年4月 1日

至・令和8年3月31日

公益財団法人真岡市農業公社

令和7年度 事業計画書

I 基本方針

1. 真岡市農業の振興に寄与するため、農地の貸借及び農作業受委託等による経営規模拡大を促進するとともに、農地の有効利用と担い手農家の育成・確保に努め、農業の生産性の向上を図る。

また、真岡市が定める農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に掲げる目標の達成に向けて、真岡市、はが野農業協同組合等の関係機関と相互に連携して事業に取り組む。

2. 農業公社は、前項を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 農地中間管理事業（農地バンクを通じた賃貸借契約）
- (2) 農作業受委託推進事業
- (3) 地域営農推進事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II 事業計画

1. 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業（受託事業）

農地中間管理機構として栃木県から指定を受けている、公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する農地中間管理事業の支援を行う。

当公社は農地中間管理機構とあらかじめ支援内容等について調整のうえ、契約締結事務を含めた事務手続きに係る連絡・調整の他、契約締結後の利用状況報告の受理等を行う。

利用権設定	件数	面積
	1,100 件	570ha

(2) 農地中間管理事業の特例事業（農地売買等事業）

規模縮小農家等から農地中間管理機構が農地を買入れて、農地をまとまった形で担い手へ売渡す。

所有権移転	件数	面積
	50 件	30ha

2. 農作業受委託推進事業

農作業受委託の斡旋を行うことで、過剰な設備投資を防止し、農業用機械の共同利用を推進することで農業経営の改善を図る。

また、利用権設定が困難な未相続地の荒廃の防止や、傷病等により農作業が困難な農業者に対しても農作業受委託の斡旋をする。

作業名	耕起	育苗	代かき	田植え (麦播種)	除草剤 散布	肥料 散布	刈取 (稲・麦)	乾燥 調整	レベラー 整地
計画 面積	1ha	1ha	1ha	5ha	1ha	1ha	10ha	1ha	1ha

3. 地域営農推進事業

農地流動化を進めていくうえで、規模や能力、技術を伴った経営の安定した農業の担い手の育成や支援が重要となってくることから、関係機関・団体で構成する「真岡市担い手育成総合支援協議会」の一員として、担い手農家の育成・確保を推進する。

また、担い手の農業経営の安定化を図るためには、個々の農業者が農業に関する最新の政策や制度を理解するとともに、それらを活用していくことが重要であることから、当事業は、地域の農業者に農業に関する情報を提供し、制度や事業等の活用を推進することで、地域全体の農業の発展及び農業の担い手を支援する。

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産運用益	1,000	1,000	0	基本財産利息等
受取補助金等	14,154,000	12,314,000	1,840,000	
地方公共団体助成金	10,103,000	8,876,000	1,227,000	真岡市2/3 及び 振興センター賃借料 2,000,000円
民間助成金	4,051,000	3,438,000	613,000	はが野農業協同組合1/3
事業収入	311,000	311,000	0	
農地中間管理事業の特例事業受託収益	211,000	211,000	0	(公財) 栃木県農業振興公社
農地中間管理事業受託収益	100,000	100,000	0	"
雑収益	0	0	0	
預金利子収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	14,466,000	12,626,000	1,840,000	
(2) 経常費用				
事業費	8,407,028	7,872,175	534,853	
給与手当	4,481,600	4,174,400	307,200	局長、職員
福利厚生費	697,000	686,900	10,100	健康保険料、厚生年金等
会議費	50,000	50,000	0	お茶代、会議出席
旅費交通費	15,000	12,000	3,000	視察研修会等旅費
通信運搬費	326,000	372,000	-46,000	切手及び郵送料
消耗品費	460,850	456,200	4,650	コピー用紙、プリンター等
修繕費	40,000	40,000	0	自動車修繕
印刷製本費	71,100	65,950	5,150	封筒・チラシ代
燃料費	99,350	103,850	-4,500	ガソリン、灯油代
減価償却費	167,000	0	167,000	車両運搬具購入減価償却費
保険料	28,800	30,400	-1,600	自動車共済保険料
租税公課	0	0	0	
負担金	60,000	40,000	20,000	営農集団視察研修等負担金
補助金	50,000	50,000	0	営農集団研修補助金
手数料	0	0	0	
賃借料	1,790,511	1,727,226	63,285	振興センター賃借料等
委託費	69,817	63,249	6,568	会計システム保守等
什器備品購入費	0	0	0	
管理費	4,805,722	4,756,825	48,897	
役員報酬	130,000	130,000	0	理事会・監査・評議員会
給与手当	2,506,400	2,414,600	91,800	局長、職員
福利厚生費	400,000	400,100	-100	健康保険料、厚生年金等
会議費	7,000	7,000	0	会議時お茶代等
旅費交通費	47,000	46,000	1,000	視察研修会等旅費
通信運搬費	13,000	21,000	-8,000	切手及び郵送料
消耗品費	112,150	223,800	-111,650	コピー用紙、ファイル等
修繕費	10,000	10,000	0	自動車修繕
印刷製本費	4,900	22,050	-17,150	封筒・チラシ代
燃料費	30,650	32,150	-1,500	ガソリン、灯油代
減価償却費	41,750	0	41,750	車両運搬具購入減価償却費
保険料	7,200	7,600	-400	自動車共済保険料
租税公課	0	4,000	-4,000	契約等印紙代
負担金	60,000	50,000	10,000	研修会、会議時負担金
手数料	80,000	80,000	0	振込手数料等
賃借料	1,199,489	1,154,774	44,715	振興センター賃借料等
委託費	136,183	133,751	2,432	会計システム保守等
什器備品購入費	20,000	20,000	0	慶弔費等
経常費用計	13,212,750	12,629,000	583,750	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,253,250	-3,000	1,256,250	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,253,250	-3,000	1,256,250	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	1	0	
車両運搬具除却損	1	0	0	
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	-1	0	-1	
当期一般正味財産増減額	1,253,249	-3,000	1,256,249	
一般正味財産期首残高	1,230,000	1,233,000	-3,000	
一般正味財産期末残高	2,483,249	1,230,000	1,253,249	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	32,483,249	31,230,000	1,253,249	

固定資産購入の見込みを記した書類

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 固定資産購入の見込みについて

当年度における固定資産購入の予定（令和7年4月末頃見積同時徴取、6月購入予定）

車検有効期間満了日：令和7年6月6日

事業 番号	購入の内容	支出予定額	購入方法
公1	車両運搬具	1,500千円 (参考見積額)	方式: 真岡市指名競争入札に準ずる 対象: 令和7・8年度真岡市入札参加資格者名簿(物品・役務の中で希望業種: 車両で登録した業者) 方法: 同日、同時刻に出席・見積書の提出をしてもらい、それぞれの見積額を読み上げ出席者に告知し、最低見積額を提示した業者に発注。

※令和6年度の真岡市指名競争入札(車両)における落札額(公表済)は110万～120円程度。

車種の違い、車両本体価格の高騰・ドライブレコーダーなどの附帯消耗品購入・取付けなどにより、落札額は前年度より高くなるものと想定されます。

収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位:円

科 目	公益目的事業会計1 (事業費)	法人会計 (管理費)	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	1,000	1,000
基本財産運用益	0	1,000	1,000
受取補助金等	9,193,000	4,961,000	14,154,000
地方公共団体助成金	6,562,000	3,541,000	10,103,000
民間助成金	2,631,000	1,420,000	4,051,000
事業収益	311,000	0	311,000
農地中間管理事業の特例事業受託収益	211,000	0	211,000
農地中間管理事業受託収益	100,000	0	100,000
雑収益	0	0	0
預金利子収益	0	0	0
経常収益計	9,504,000	4,962,000	14,466,000
(2) 経常費用(事業費及び管理費)			
役員報酬	0	130,000	130,000
給与手当	4,481,600	2,506,400	6,988,000
福利厚生費	697,000	400,000	1,097,000
会議費	50,000	7,000	57,000
旅費交通費	15,000	47,000	62,000
通信運搬費	326,000	13,000	339,000
消耗品費	460,850	112,150	573,000
修繕費	40,000	10,000	50,000
印刷製本費	71,100	4,900	76,000
燃料費	99,350	30,650	130,000
減価償却費	167,000	41,750	208,750
保険料	28,800	7,200	36,000
負担金	60,000	60,000	120,000
補助金	50,000	0	50,000
手数料	0	80,000	80,000
賃借料	1,790,511	1,199,489	2,990,000
委託費	69,817	136,183	206,000
雑費	0	20,000	20,000
什器備品購入費			
経常費用計	8,407,028	4,805,722	13,212,750
評価損益等調整前当期経常増減額	1,096,972	156,278	1,253,250
当期経常増減額	1,096,972	156,278	1,253,250
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	1	0	1
固定資産除却損			
車両運搬具除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	-1	0	-1
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	1,096,971	156,278	1,253,249
一般正味財産期首残高	283,769	946,231	1,230,000
一般正味財産期末残高	1,380,740	1,102,509	2,483,249
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	1,380,740	31,102,509	32,483,249